

政策の柱	V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	施策名	① 市民生活の情報化の推進
------	----------------------------------	----------------	----------------------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
<p>◆市民の日常生活における利便性の向上を図るため、公共施設予約や地方税等の電子申告など、身近な行政サービスの電子化に有効な事業の拡充に取り組むとともに、公開型地図情報システムの更新、公共情報端末の配備台数見直しなど、より効果的・効率的な事業運営を確実に進めている。</p> <p>◆本市の地域情報化を総合的かつ計画的に推進し、更なる市民生活の利便性向上を図るため、「第3次宇都宮地域情報化計画」を策定し、災害・防災対策向上に向けたICT利活用の充実強化や情報システム最適化の推進など、今後、重点的に取り組む施策等を明らかにした。</p>	<p>◆本市の光ファイバー回線は、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっており、平成23年7～8月に実施した「宇都宮市民の情報化に関するアンケート調査」の結果から、すでに施策指標の目標値が達成状況にあることを確認している。</p> <p>⇒ 社会インフラとしての光ファイバー回線の活用がさらに進展することが見込まれるとともに「第3次宇都宮地域情報化計画」の中で情報通信基盤の拡充の促進に向けた取り組みを進めることから平成24年度末の指標実績はさらに増加する見通し。</p>	140.0%	本市のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合	%		-	-	-	-	45.0	140.0%
					27.3	-	-	-	63.0	70.0	155.6%
			【参考】【行政水準調査】携帯電話普及率(中核市順位)	%(順位)				92.2(1)	92.2(1)	93.3(17)	
			【参考】全国のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合(総務省:通信利用動向調査)	%							
課題	<p>◆情報セキュリティ対策については、インターネットをはじめとするICTの利活用を安全で快適に行えるよう、情報セキュリティ意識や情報リテラシーの向上を図ることが重要であることから、スマートフォンの普及や新たな情報セキュリティ脅威の増大など、社会情勢の変化を的確に捉えた情報セキュリティの重要性に関する周知啓発や、多様化・高度化する市民ニーズを踏まえた知識・技術の習得機会について検討を進める必要がある。</p> <p>◆公共施設予約システムについては、対象施設の拡大や仮予約可能施設の割合を増加させることが課題となっている。</p> <p>◆電子申請・届出システムについては、システム化されている対象業務が限定的であることから、地方税等の電子申告以外の身近な行政手続きについてもシステム化を検討する必要がある。</p> <p>◆携帯電話は市民にとって身近な情報端末となっており、本市においても普及が進んでいることから、携帯電話用ホームページなどのコンテンツや速達性の確保など、より一層、情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>◆公共情報端末については、ICTの動向を踏まえた上でより効率的な運用が図られるよう、市民のインターネット利用ツールとして継続使用する必要性やノートパソコンへの代替等について検討を進める必要がある。</p>		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度		56.7	61.9	56.3	56.4		%	
			満足度		30.1	31.9	28.0	32.0		%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
情報セキュリティ対策の充実		→	<p>◆情報リテラシーおよび情報セキュリティ意識の向上を図るため、パソコン講座や初心者パソコン相談会、身体障がい者を対象としたIT講習会を開催し、インターネットの利用方法などの知識・技術の習得を支援している。</p> <p>⇒ 「第3次宇都宮地域情報化計画」において、「ICTに係る周知啓発や学校教育における学習の充実」を重点施策に位置づけていることから、市民や企業等、児童・生徒の情報セキュリティ意識の向上を図る具体的な取り組みについて検討を進める。</p>	<p>◆情報セキュリティ対策については、スマートフォンの普及や新たな情報セキュリティ脅威の増大など、社会情勢の変化を的確に捉えた情報セキュリティの重要性に関する周知啓発や多様化・高度化する市民ニーズを踏まえた知識・技術の習得機会の拡充等について検討を進める必要がある。</p>
行政サービスの電子化の推進		→	<p>◆市民の日常生活におけるICTの利活用による利便性向上を図るため、公共施設予約システム対象施設を順次拡大し、活動指標の目標値を上回る施設で予約状況の確認や仮予約が可能となっているが、仮予約が行える施設の割合が少ない状況にある。</p> <p>⇒ 平成24年度末に向け、仮予約可能施設の拡大により事業内容の充実が図られる見通し。</p> <p>◆行政手続きの電子化による市民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステムを利用した電子申告システムを導入し、運用している。</p> <p>⇒ 平成24年度末に向け、地方税電子申告システム以外にも、市民に身近な行政手続きのシステム化について検討し、本事業の内容充実を図る取組を進める。</p>	<p>◆公共施設予約システムについては、対象施設の拡大や仮予約可能施設の割合を増加させる必要がある。</p> <p>◆電子申請・届出システムについては、地方税等の電子申告のほか、身近な行政手続きを対象とする業務の拡大を図る必要がある。</p>
ブロードバンド基盤の整備促進		→	<p>◆本市の光ファイバー回線の利用可能地域は、町丁別で100%カバー出来ており、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっている。また、市民のインターネット利用時の接続状況等については、平成23年7～8月に実施した「宇都宮市の地域情報化に関する市民意識調査」結果から、市民の83.1%がブロードバンド回線を利用しており、高い利用率となっている。</p> <p>⇒ 現時点において、光ファイバー回線、ブロードバンド無線アクセス(WiMAX)、第3世代携帯電話等のブロードバンド基盤整備が進んでいることから、市内全域において、ケーブルテレビ回線やDSL回線等も含めたいずれかのブロードバンド回線の利用が可能な状況にある。固定回線では、平成24年度末までに光ファイバーの利用がさらに進展する見通し。</p>	<p>◆本市においては、ブロードバンド基盤の整備が進んでおり良好なインターネット接続環境が実現しているとともに、携帯電話やパソコンの普及も進んでいることから、市民生活の情報化の推進にこれらの資産が有効に活用される方策について、市民等のニーズや費用対効果を踏まえて十分に検討する必要がある。</p>

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	公共施設予約システムの運用	市民・企業・行政	H18	公共施設予約システムのサービス対象施設数（部屋数等の延べ数） ※空き状況照会を含む	件	252	332	332	332	332	A	継続	より一層市民サービスの向上を図るため、今後とも公共施設予約システムの拡充や講座・イベントの申込み等の市民に身近な行政サービスの電子化の取り組みを継続する。
						252	371	371	371				
2	地理情報システムの整備	市民・企業・行政	H11	地理情報システムを活用した個別システムの構築数（延べ数）	件	9	10	10	10	12	A	継続	市民向けの公開型地図情報システムについては、本市の観光情報やハザードマップ等の安全・安心に係る情報、交通に関する情報提供の充実強化を図るため、活用促進に向けた庁内の連絡調整や市民・企業等への周知を行う。
						9	10	10	10				
3	公共情報端末の運用	市民、本市への来訪者	H14	公共情報端末の配備数	台	40	40	40	31	31	B	見直し	ICTの動向を踏まえた上でより効率的な運用が図られるよう、市民のインターネット利用ツールとして継続使用する必要性やノートパソコンへの代替等について検討を進める。
						40	40	40	30				
4	地上デジタル放送受信対策事業	市民・企業	H20	地上デジタル放送難視聴対策済世帯数／難視聴世帯数	世帯	0/250	0/250	232/284	152/455	200/455	B	継続	国・県・放送事業者などの関係機関と連携を図りながら、本市の難視聴地区をカバーする中継局整備など、将来の住民負担軽減を見据えた難視聴対策の充実強化を継続して支援していく。
						0/250	0/250	147/431	150/455				
5	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部開催数	回	2	2	2	2	2	C	継続	本市の情報化の指針である「第3次宇都宮地域情報化計画」を推進するため、宇都宮地域情報化推進本部会議や宇都宮地域情報化推進専門会議の開催が、市民生活の情報化に寄与する施策事業の拡充につながるよう、効果的な運営を行っていく。
				地域情報化専門会議開催数	回	2	2	2	1	1			
					回	1	1	0	1				
再掲	市ホームページによる広報事業	市民	H9	ホームページ更新回数	回	756	756	756	756	756		継続	広報紙とともに市政情報を住民に伝える重要な手段であることから、今後とも、即時性・利便性を確保しつつ、より一層の内容充実を図る。
						756	756	756	756				
再掲	成人対象事業（パソコン講座・IT講習会を含む）	概ね18歳以上の市民	S24	講座数	回	33	27	27	27	27		縮小	成人対象事業の中でワード、エクセルの技術の習得を目的としたパソコン講座を開催しているが、市民ニーズの低下に伴い、開催規模を年々縮小していることから、今後は社会情勢の変化や多様化・高度化する市民ニーズを踏まえた事業の拡充について検討する。
				延べ受講者数	人	12,742	11,618	11,618	11,618	11,618			
					人	10,026	7,589	12,983	10,316				
再掲	IT講習会開催業務委託	身体障がい者	H15	講習会数	回	3	3	3	1	1		継続	平成22年度までは、視覚、聴覚、肢体障がい者を対象とする講習を実施していたが、聴覚、肢体障がい者については、受講希望者減少やより内容の充実している県が実施する通年の講習があることから、平成23年度から視覚障がい者を対象とした講習のみを開催している。視覚障がい者対象の講習は、音声読み上げソフト等を搭載した機器が必要とされ、他に同様の講習が存在せず、少数ではあるが参加ニーズが確実にあることから存続意義は高いため、開催規模はそのままに今後も継続して実施する。
				受講者数	人	24	24	24	8	8			
					人	21	21	10	8				